

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年10月28日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期（自 平成27年6月16日 至 平成27年9月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平野 量 夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 - 236 - 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 平野 量 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社スーパーツール 東京支店
(東京都品川区戸越3丁目4 - 18)
株式会社スーパーツール 名古屋支店
(名古屋市中区伊勢山1丁目2 - 4)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年 3月16日 至 平成26年 9月15日	自 平成27年 3月16日 至 平成27年 9月15日	自 平成26年 3月16日 至 平成27年 3月15日
売上高 (千円)	4,228,629	5,717,917	8,639,427
経常利益 (千円)	352,966	453,427	742,818
四半期(当期)純利益 (千円)	219,081	300,981	457,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,927	420,024	543,956
純資産額 (千円)	7,206,571	7,697,999	7,372,019
総資産額 (千円)	11,205,389	11,387,181	11,530,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.07	28.95	43.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.3	67.6	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,831	556,450	869,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,450	60,507	316,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,685	587,608	376,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,589,969	1,349,020	1,437,706

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 6月16日 至 平成26年 9月15日	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.52	8.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（環境関連事業）

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年9月15日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年7月27日開催の取締役会におきまして、当社の100%連結子会社であるYHS株式会社と、YHS株式会社の100%子会社（当社の孫会社）である株式会社スーパーツールE C Oの合併を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次の通りであります。

(1) 合併の目的

当社グループの組織再編成の一環として、子会社と孫会社の経営を統合することにより、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化、販売拡大並びに顧客サービスの向上を図るものであります。

(2) 合併の方法

当社の孫会社である株式会社スーパーツールE C Oを存続会社とする吸収合併方式とし、YHS株式会社は解散いたします。

(3) 合併期日（効力発生日）

平成27年9月16日

(4) 合併に係る割当ての内容

当社の100%出資の子会社・孫会社間の合併ですので、合併比率の取り決めはありません。ただし、株式会社スーパーツールE C Oは、本合併に伴いYHS株式会社から自己株式20,000株を承継するため、その全てを合併による新株式の発行に代えて、YHS株式会社の株主である当社に移転します。

(5) 引継資産・負債の状況

株式会社スーパーツールE C Oは合併の効力発生日において、吸収合併消滅会社であるYHS株式会社の一切の資産、負債および権利義務を継承いたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金	99,000千円
事業の内容	太陽光パネル等の仕入・販売・施工及び電気工事業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業による国内生産及び海外輸出の回復が遅れているものの、個人消費は消費増税後の反動減に収束が見られ、回復基調で推移いたしました。一方、ユーロ圏経済は景気回復への期待が高まりましたが、中国経済の減速感が鮮明になり、アジア新興国経済の不安定化や成長見通しが悪化するなど、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業につきましては、製品の高付加価値化と差別化を進める一方、既存製品のコスト低減や生産性の向上により収益の安定化に取り組んでまいりました。また、都市部での再開発、基盤整備事業の進展による建設関連需要の増加や、自動車、機械産業など広い産業界のニーズに応えるため、積極的な提案営業に努めてまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、省エネルギー、自産自消の意識の高まりにより、住宅や中小規模事業所で太陽光発電設備の導入需要は広がっており、多様な提案活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,717百万円(前年同四半期比1,489百万円増、35.2%増)、営業利益は497百万円(前年同四半期比98百万円増、24.6%増)、経常利益は453百万円(前年同四半期比100百万円増、28.5%増)、四半期純利益は300百万円(前年同四半期比81百万円増、37.4%増)となりました。

なお、当社グループの組織再編成の一環として、平成27年9月16日付で、環境関連事業を営む子会社（YHS株式会社）と孫会社（株式会社スーパーツールECO）の経営を統合することにより、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化、販売拡大並びに顧客サービスの向上を図ってまいります。

また、この合併により、特に、中小規模の発電設備への工事も含めた太陽光発電設備をワンストップで受注できる体制の強化を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント業績の概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（金属製品事業）

作業工具は、国内市場では新製品のプロモーションと販路の強化拡大に努め、設備投資需要を着実に取り込むことにより、配管工具類や治工具類の売上が順調に推移いたしました。海外市場では、アジア諸国の一部で景気減速の影響を受けましたが、主要市場である韓国向けの販売は底堅く推移いたしました。産業機器は、インフラ整備、環境配慮型の設備投資が継続するなか、鉄鋼用吊クランプの販売が順調に推移するとともに、作業効率性を高めた汎用クレーン類の受注が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,597百万円(前年同四半期比82百万円増、3.3%増)、セグメント利益は559百万円(前年同四半期比24百万円増、4.5%増)となりました。

（環境関連事業）

電力システム改革の本格化に伴う業種を越えた連携で、節電支援や電力消費の最適制御などの新たなサービスが見込まれるなか、郊外型店舗や事業所において太陽光発電への照会案件は堅調に推移しております。一方において、為替の影響等もあり資材価格が依然として上昇傾向にあります。企画営業から施工まで含めた一体的な営業活動を行うことにより魅力ある提案営業に注力してまいりました。また、売電事業では、大阪府河南町の第1期及び第2期の太陽光発電が収益の安定化に寄与するとともに、大阪府柏原市において3件目となる発電所(約250kw)に着工いたしました。これら、売電事業の着実な拡大により今後の更なる収益安定化に寄与してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,123百万円(前年同四半期比1,409百万円増、82.2%増)、セグメント利益は125百万円(前年同四半期比77百万円増、161.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ142百万円(1.2%)減少し、11,387百万円となりました。

主な増減は、商品及び製品の減少82百万円、現金及び預金の減少79百万円、機械装置及び運搬具の減少35百万円、受取手形及び売掛金の増加71百万円、仕掛品の増加25百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ468百万円(11.3%)減少し、3,689百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少280百万円、長期借入金の減少137百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円、繰延税金負債の減少38百万円、1年内返済の長期借入金の減少34百万円、未払法人税等の増加149百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ325百万円(4.4%)増加し、7,697百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加112百万円、その他有価証券評価差額金の増加10百万円、四半期純利益の計上による増加300百万円、配当金の支払いによる減少93百万円、繰延ヘッジ損益の減少4百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、1,349百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、売上債権の増加額46百万円及び法人税等の支払額38百万円等により資金の減少がございましたが、税金等調整前四半期純利益454百万円、減価償却費70百万円、たな卸資産の減少額70百万円及び仕入債務の増加額38百万円等により、556百万円資金が増加(前年同期639百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、定期預金の減少額8百万円による資金の増加がございましたが、有形固定資産の取得による支出70百万円等により、60百万円資金が減少(前年同期22百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入100百万円により資金の増加がございましたが、短期借入金の減少額321百万円、長期借入金の返済による支出272百万円及び配当金の支払額93百万円等により、587百万円資金が減少(前年同期252百万円の資金減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月16日～ 平成27年9月15日		10,405,480		1,898,643		725,266

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
濱中ナット販売株式会社	姫路市白浜町770	438	4.20
株式会社SBI証券	港区六本木1-6-1	322	3.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	311	2.98
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	281	2.70
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.18
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	221	2.12
竈 圭 人	大阪市西区	200	1.92
吉 川 明	大阪府和泉市	178	1.71
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 - 14	170	1.63
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158	144	1.39
計		2,492	23.95

(注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、311千株であります。

2 大和証券投資信託委託株式会社より、平成27年1月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年1月15日現在で393千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	393	3.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,354,000	10,354	
単元未満株式	普通株式 43,480		
発行済株式総数	10,405,480		
総株主の議決権		10,354	

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	8,000		8,000	0.08
計		8,000		8,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月16日から平成27年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月16日から平成27年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,770	1,368,679
受取手形及び売掛金	1,218,310	1,289,915
商品及び製品	1,961,470	1,879,279
仕掛品	565,555	591,438
原材料及び貯蔵品	228,726	219,561
前渡金	192,933	175,329
未収還付法人税等	13,472	-
繰延税金資産	28,753	23,395
その他	63,039	15,042
流動資産合計	5,720,030	5,562,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,918	294,287
機械装置及び運搬具（純額）	947,605	912,378
土地	4,088,246	4,088,246
その他（純額）	38,714	60,613
有形固定資産合計	5,353,484	5,355,525
無形固定資産	10,116	11,386
投資その他の資産		
投資有価証券	390,714	397,381
繰延税金資産	11,162	12,063
その他	44,616	48,180
投資その他の資産合計	446,493	457,625
固定資産合計	5,810,095	5,824,538
資産合計	11,530,126	11,387,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,398	422,159
短期借入金	500,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	515,104	480,500
未払金	270,320	249,127
未払法人税等	43,880	193,638
繰延税金負債	3,934	-
賞与引当金	52,700	54,152
その他	57,764	31,520
流動負債合計	1,824,102	1,651,096
固定負債		
長期借入金	737,590	600,119
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,077,404
繰延税金負債	220,606	182,418
退職給付に係る負債	131,868	127,612
その他	53,651	50,529
固定負債合計	2,334,003	2,038,084
負債合計	4,158,106	3,689,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,374,210	2,581,611
自己株式	1,841	2,306
株主資本合計	5,107,261	5,314,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,588	119,796
繰延ヘッジ損益	5,724	1,677
土地再評価差額金	2,149,444	2,262,328
その他の包括利益累計額合計	2,264,758	2,383,801
純資産合計	7,372,019	7,697,999
負債純資産合計	11,530,126	11,387,181

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
売上高	4,228,629	5,717,917
売上原価	3,205,624	4,547,627
売上総利益	1,023,004	1,170,290
販売費及び一般管理費	623,504	672,617
営業利益	399,500	497,673
営業外収益		
受取利息	92	170
受取配当金	3,761	4,679
為替差益	1,750	3,132
保険解約返戻金	3,200	-
投資事業組合運用益	-	2,902
その他	4,549	1,234
営業外収益合計	13,354	12,119
営業外費用		
支払利息	9,080	7,592
売上割引	46,089	48,287
その他	4,717	484
営業外費用合計	59,887	56,364
経常利益	352,966	453,427
特別利益		
固定資産売却益	92	817
特別利益合計	92	817
特別損失		
固定資産除売却損	58	-
特別損失合計	58	-
税金等調整前四半期純利益	353,000	454,244
法人税、住民税及び事業税	33,780	184,997
法人税等調整額	100,137	31,734
法人税等合計	133,918	153,262
少数株主損益調整前四半期純利益	219,081	300,981
四半期純利益	219,081	300,981

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,081	300,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,928	10,207
繰延ヘッジ損益	22,917	4,047
土地再評価差額金	-	112,883
その他の包括利益合計	65,845	119,042
四半期包括利益	284,927	420,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,927	420,024
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353,000	454,244
減価償却費	63,501	70,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,903	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,900	427
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,411	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,255
受取利息及び受取配当金	3,854	4,849
支払利息	9,080	7,592
保険解約返戻金	3,200	-
為替差損益(は益)	1,046	2,978
有形固定資産除売却損益(は益)	33	817
売上債権の増減額(は増加)	435,976	46,148
たな卸資産の増減額(は増加)	104,430	70,108
仕入債務の増減額(は減少)	39,378	38,256
前渡金の増減額(は増加)	244,424	17,625
その他	90,222	19,360
小計	630,577	580,065
利息及び配当金の受取額	3,889	4,847
利息の支払額	9,107	7,732
法人税等の還付額	100,612	18,087
法人税等の支払額	86,140	38,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,831	556,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	8,550
有形固定資産の取得による支出	28,826	70,431
投資有価証券の取得による支出	1,744	2,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,184
その他	8,120	6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,450	60,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	321,488
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	252,894	272,075
自己株式の取得による支出	180	464
配当金の支払額	109,181	93,580
その他	429	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,685	587,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,046	2,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,741	88,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,227	1,437,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,589,969	1,349,020

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年9月15日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年3月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成30年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が112,883千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が21,850千円減少し、法人税等調整額(貸方)が15,872千円、土地再評価差額金が112,883千円、その他有価証券評価差額金が5,977千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月15日)
受取手形	1,267千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
役員報酬	60,942千円	63,876千円
給料	169,780千円	193,491千円
賞与引当金繰入額	23,840千円	26,101千円
退職給付費用	4,806千円	5,352千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
現金及び預金	1,600,031千円	1,368,679千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,061千円	19,659千円
現金及び現金同等物	1,589,969千円	1,349,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	109,181	10.50	平成26年3月15日	平成26年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	93,580	9.00	平成26年9月15日	平成26年11月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月5日 定時株主総会	普通株式	93,580	9.00	平成27年3月15日	平成27年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	93,571	9.00	平成27年9月15日	平成27年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,514,299	1,714,330	4,228,629	-	4,228,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,514,299	1,714,330	4,228,629	-	4,228,629
セグメント利益	534,963	47,994	582,958	183,458	399,500

(注) 1. セグメント利益の調整額 183,458千円には、セグメント間取引消去2,107千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 185,565千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,597,177	3,120,740	5,717,917	-	5,717,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,901	2,901	2,901	-
計	2,597,177	3,123,642	5,720,819	2,901	5,717,917
セグメント利益	559,276	125,297	684,573	186,900	497,673

(注) 1. セグメント利益の調整額 186,900千円には、セグメント間取引消去2,347千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 189,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年9月15日)
1株当たり四半期純利益金額	21円07銭	28円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	219,081	300,981
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	219,081	300,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,397	10,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（平成27年3月16日から平成28年3月15日まで）中間配当については、平成27年10月15日開催の取締役会において、平成27年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,571千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月26日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成27年3月16日から平成28年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月16日から平成27年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月16日から平成27年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成27年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。